

平成 23年 3月期 決算短信[日本基準](連結)



平成 23年 5月 11日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社**

上場取引所 大阪・東京 各第一部

コード番号 4528

URL(<http://www.ono.co.jp/>)

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相良 暁

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役役広報室長 (氏名)森本 公也

TEL (06)6263-5670

定時株主総会開催予定日 平成 23年 6月 29日 配当支払開始予定日 平成 23年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 23年 6月 30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1.平成 23年 3月期の連結業績(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月 31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期	135,255	△0.5	35,200	△11.6	37,541	△12.1	24,222	△13.1
22年 3月期	135,986	△0.4	39,840	△8.4	42,711	△8.6	27,878	17.3

(注) 包括利益 23年 3月期 18,819百万円 (△47.2%) 22年 3月期 35,659百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年 3月期	223.88	—	6.1	8.8	26.0
22年 3月期	256.38	—	7.1	10.0	29.3

(参考) 持分法投資損益 23年 3月期 69百万円 22年 3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3月期	424,442	394,572	92.1	3,685.23
22年 3月期	433,226	406,109	92.9	3,701.49

(参考) 自己資本 23年 3月期 390,712百万円 22年 3月期 402,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年 3月期	29,796	11,115	△30,336	82,577
22年 3月期	21,301	16,876	△19,568	72,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年 3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,574	70.2	5.0
23年 3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,329	80.4	4.9
24年 3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		77.9	

3.平成 24年 3月期の連結業績予想(平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,200	5.4	15,800	20.6	17,100	15.8	11,100	19.0	104.70
通期	140,000	3.5	35,700	1.4	37,800	0.7	24,500	1.1	231.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、添付資料P.18「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年 3月期	120,847,500株	22年 3月期	120,847,500株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年 3月期	14,826,407株	22年 3月期	12,113,089株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

23年 3月期	108,194,660株	22年 3月期	108,736,155株
---------	--------------	---------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1.平成 23年 3月期の個別業績(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期	133,594	△0.6	34,520	△12.0	36,787	△12.5	23,960	△13.3
22年 3月期	134,362	△0.3	39,230	△8.4	42,058	△8.8	27,643	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3月期	221.43	—
22年 3月期	254.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3月期	416,939	387,885	93.0	3,658.18
22年 3月期	426,137	399,811	93.8	3,676.58

(参考) 自己資本

23年 3月期 387,885百万円

22年 3月期 399,811百万円

2.平成 24年 3月期の個別業績予想(平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,500	5.6	15,500	21.0	16,800	16.3	11,000	19.4	103.74
通 期	138,400	3.6	35,100	1.7	37,100	0.9	24,400	1.8	230.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「(1) 経営成績に関する分析の(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
4. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針の変更	44
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより緩やかな回復基調にありましたが、依然として雇用や所得環境は厳しく、また、昨秋の急激な円高や中東・北アフリカ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰などにより、先行き不透明な情勢の中で推移しました。

国内医薬品業界では、昨年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響に加え、薬剤費の抑制を目的とした後発品の普及・浸透が一層進むなど、非常に厳しい事業環境下にあります。

このような状況のなかで、当社は独創的かつ画期的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、当連結会計年度の業績は下記の通り、微減収・減益となりました。

	当期	前期	増減率
売上高	1,352億5千5百万円	1,359億8千6百万円	△0.5%
営業利益	352億円	398億4千万円	△11.6%
経常利益	375億4千1百万円	427億1千1百万円	△12.1%
当期純利益	242億2千2百万円	278億7千8百万円	△13.1%

・売上高 前期比7億円 (0.5%) 減の1,353億円

業界平均並みの薬価の引き下げ(6%台半ば)や後発品普及促進策による既存品へのマイナス影響がありましたが、新製品の育成が順調に進みましたことから、売上高は微減にとどまりました。

主要製品の状況については、一昨年12月に新発売しました2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、積極的な情報提供活動により当初計画をこえるペースで新規処方拡大が進み、当第3四半期の決算発表時に上方修正した売上計画105億円を上回る、111億円となりました。また、同時期に新発売しました抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、本剤への評価の高まりとともに順調に売上が伸び47億円となりました。また、一昨年4月に新発売しました骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も着実に売上を伸ばして20億円となりました。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」や気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などの既存品は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、薬価の引き下げや後発品・競合品の影響などにより、「オパルモン錠」は前期比45億円(10.1%)減の401億円、「オノンカプセル」は前期比36億円(14.3%)減の215億円、「キネダック錠」は前期比29億円(18.0%)減の132億円となりました。

・営業利益 前期比46億円 (11.6%) 減の352億円

原価率が高い新製品(導入品)の売上比率上昇を主因として、売上原価が前期比39億円(18.8%)増の248億円となり、販売費及び一般管理費が前期比横ばいの753億円となりましたので、営業利益は前期比46億円(11.6%)減の352億円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、新薬候補化合物の導入に伴うライセンス費用の増加などにより、前期比32億円(8.1%)増の429億円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少や経費の効率化などにより、前期比32億円(9.1%)減の324億円となりました。

・ **経常利益** **前期比52億円 (12.1%) 減の375億円**

営業外費用の増加により、営業外収支が前期比5億円減少しましたので、経常利益は前期比52億円(12.1%) 減の375億円となりました。

・ **当期純利益** **前期比37億円 (13.1%) 減の242億円**

前期には4億円の特別利益を計上していましたが、当期にはこれに相当するものがなく、また、特別損失に投資有価証券評価損6億円を計上しましたので、当期の特別損益は前期比11億円利益が減少しました。一方で、法人税等が前期比26億円減少しました結果、当期純利益は前期比37億円(13.1%) 減の242億円となりました。

(研究開発活動)

当社は、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、未だ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に果敢に挑戦し、世界に通用する独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて積極的な努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や骨粗鬆症治療薬の候補などがあり、早期の上市に向けてその開発を積極的に進めています。

当社は、一昨年12月に抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」を新発売し、がん領域に初めて参入しました。

がん治療およびその支持療法の領域は、アンメットニーズが高いことから、当社は当該領域を新たな戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後ともオリジナル新薬だけではなく、国内外のバイオベンチャーとの提携による創薬や、ライセンスによる有望な化合物の獲得などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充に努めます。

当期における研究開発活動の主な成果(期末以後、本年5月上旬までのものを含む)は、以下の通りです。

[開発品の状況]

<国内>

- ・ 昨年6月、過敏性腸症候群治療薬「ON0-3951」のフェーズⅠ試験を開始しました。ON0-3951は、米国タイオガ社から導入した化合物で、オピオイドκ受容体に作用することにより、腹痛をはじめとする種々の腹部症状を改善する薬剤です。タイオガ社が米国で実施したフェーズⅡb試験では、中等度以上の腹痛を訴える下痢型の過敏性腸症候群の腹痛・腹部不快感、便意切迫感を改善し排便回数を減少させるなどの治療効果が示されています。タイオガ社は、現在米国でフェーズⅢ試験を実施しています。

- ・昨年6月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」について、 α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加申請を行いました。 α -グルコシダーゼ阻害剤は、腸管での糖質の消化吸収を遅らせることで食後の高血糖を改善させる、日本で最も使用されている2型糖尿病治療剤の一つです。血糖値を下げる生体内の仕組み（インクレチンシステム）を活性化することにより血糖値をコントロールする「グラクティブ錠」と、 α -グルコシダーゼ阻害剤という、作用機序の異なる2剤の併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることとなります。なお、本剤を α -グルコシダーゼ阻害剤と併用した臨床試験成績は、昨年6月の米国糖尿病学会で発表されました。
- ・昨年7月、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」について、コンピュータ断層撮影（Computed Tomography、以下、CT）による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善での効能追加申請を行いました。CTによる冠動脈造影は、狭心症や急性心筋梗塞などの虚血性心疾患における冠動脈の狭窄の程度を診断する検査ですが、心拍数の高い患者さんで画質の低下を生じ、的確な診断が困難となる場合があります。当該検査時に本剤を投与し心拍数を下げることにより、心拍数の高い患者さんでもより鮮明な画像を得られることが期待できます。なお、本効能のための新含量製剤を開発し、その製品名候補を「コアベータ静注用」としました。
- ・昨年9月、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」の製造販売承認申請を行いました。本剤は、一昨年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠1mg」の月1回間歇経口剤です。本剤は、1日1回連日経口剤と同様の効果を有し、服薬頻度が低減できることにより患者さんの利便性の向上に寄与するものと考えます。
- ・昨年9月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療薬「ON0-7847」の製造販売承認申請を行いました。本薬は米国メルク社より導入した化合物で、一昨年12月に発売した「イメンドカプセル」のプロドラッグ体の注射剤です。「イメンドカプセル」は抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐に苦しんでおられる患者さんに広くご利用いただいておりますが、服薬が困難な患者さんがおられることや、抗がん剤は点滴静注で投与される薬剤も多いことから、医療現場のニーズに対応すべく注射剤を開発いたしました。本薬は急性期のみならず遅発期の悪心・嘔吐に対しても有効性が確認されており、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療に新たな選択肢を提供できるものと期待しています。
- ・昨年10月、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘治療薬「ON0-3849」のフェーズⅡ試験を開始しました。ON0-3849は米国プロジェニックス社から導入した化合物で、末梢の μ オピオイド受容体に拮抗することにより、鎮痛効果に影響を及ぼすことなく、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘を改善します。海外では既に米国、欧州をはじめ世界50カ国以上で承認され、発売されています。
- ・昨年10月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」について、インスリン製剤との併用療法に関する効能追加申請を行いました。現在のスルホニルウレア剤、チアゾリジン系薬剤、ビッグアニド系薬剤との併用に加え、インスリン製剤との併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることとなります。
- ・昨年11月、がん悪液質治療薬「ON0-7643」のフェーズⅡ試験を開始しました。ON0-7643は、ヘルシン社から導入した化合物で、食欲増進や筋肉増強・消化管機能調節などの生理作用を有するホルモンであるグレリンと同様の作用を持つ低分子化合物であり、がん悪液質を改善する有用な薬剤になるものと期待しています。

- ・本年1月、気管支喘息治療薬「ONO-6950」のフェーズⅠ試験を開始しました。ONO-6950は、ロイコトリエン拮抗剤であり、気道炎症を抑制することにより気管支喘息患者さんの症状を改善する効果が期待されます。
- ・本年2月、末梢循環障害改善剤「注射用プロスタンディン20」について、勃起障害の診断での効能追加の製造販売承認を取得しました。本剤は、勃起障害の原因として血管系障害が関与することを確認する検査において必要な薬剤であり、有用な診断薬になるものと期待しています。
- ・本年3月、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」の効能追加として、慢性心不全などの低心機能状態における不整脈を対象としたフェーズⅡb/Ⅲ試験を開始しました。
- ・本年3月、全身麻酔薬「ONO-2745」のフェーズⅡ試験を開始しました。ONO-2745はパイオン社から導入した短時間作用型全身麻酔薬であり、調節性に優れた薬剤として、全身麻酔時の導入および維持などの有用な鎮静剤になるものと期待しています。
- ・本年4月、過活動膀胱治療剤「ステーブラ0D錠」を新発売しました。本剤は、既に発売していますステーブラ錠の口腔内崩壊錠で、水なしでも服薬が可能であり、患者さんの利便性の向上に寄与するものと考えます。
- ・本年4月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」の製造販売申請が承認されました。本剤はアルツハイマー型認知症治療剤としては国内で初めての貼付剤であることから、介護者が使用状況を容易に確認できるなど、利便性を向上させるものと期待しています。

<海外>

- ・多発性硬化症治療薬「ONO-4641」について、一昨年12月より日米欧11カ国で国際共同治験“DREAMS”（フェーズⅡ試験）を開始しました。
- ・欧州で実施中の骨粗鬆症治療薬「ONO-5334」のフェーズⅡ試験において、本剤の1年間投与で骨密度増加効果が確認されました。また、骨代謝マーカーの変化では、骨吸収を強く抑制する一方で既存のビスホスホネート製剤とは異なり骨形成に対する抑制作用は弱いことが確認され、安全性上も特に問題は認められませんでした。当該試験成績については、昨年6月に開催された第37回欧州骨代謝学会で発表されました。
- ・悪性腫瘍およびC型肝炎を対象に当社と米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社が共同開発を進めている「ONO-4538」の、米国で実施中のフェーズⅠ反復投与試験の成績が、昨年6月に開催された第46回米国臨床腫瘍学会で発表されました。当該試験では、メラノーマ（悪性黒色腫）や腎細胞がんなどにおいて本薬の有効性を示唆するデータが得られています。
- ・過活動膀胱を対象として開発を進めていたEP1受容体拮抗薬「ONO-8539」について、欧州で実施していたフェーズⅡ試験で期待していた有効性を確認できなかったことから、当該疾患領域での開発を中止しました。
- ・昨年12月、米国において気管支喘息治療薬「ONO-6950」のフェーズⅠ試験を開始しました。

- ・本年3月、米国において過敏性腸症候群治療薬「ONO-2952」のフェーズ I 試験を開始しました。ONO-2952は、主に中枢においてニューロステロイドの産生に関与するTSP0（トランスロケータープロテイン18kDa）に拮抗し、ストレスが消化器症状を引き起こすメカニズムを遮断することで、過敏性腸症候群の諸症状を改善することが期待できます。
- ・本年5月、欧州においてアレルギー性鼻炎治療薬「ONO-4053」のフェーズ I 試験を開始しました。ONO-4053は、プロスタグランディンD2受容体拮抗剤であり、鼻閉、くしゃみ、鼻汁といったアレルギー性鼻炎の3主徴、特に鼻閉に対する改善効果が期待できます。

[創薬提携活動の状況]

- ・本年1月、英国バイオフォーカス社と新規創薬標的の探索について共同研究契約を締結しました。バイオフォーカス社は同社独自の創薬標的探索技術を駆使することで自己免疫疾患治療薬の創製につながる新しい創薬標的を見出し、当社は、バイオフォーカス社が見出した創薬標的に対する作用薬を探索し、新薬候補化合物の創製を目指します。
- ・本年2月、米国アンサリス（ローカス社の一事業体）との提携において、悪性腫瘍および炎症性疾患、自己免疫疾患に関与するキナーゼを標的とした化合物の創製に成功しました（提携は平成18年7月に開始）。現在、当社において前臨床試験を進めています。
- ・本年3月、英国ゼンション社とのイオンチャネル創薬に関する提携において、活性ならびに選択性に優れた化合物の取得に成功したことから、平成21年3月から開始しました提携を平成24年3月まで延長しました。今後、化合物のさらなる最適化を進め、新薬候補化合物の創製を目指します。

[ライセンス活動の状況]

- ・昨年8月、米国コンコルディア社からすい臓がんの治療薬として米国で開発中のRasシグナル阻害剤（サリラシブ）を日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。すい臓がんは、早期発見が難しいこともあって、薬物治療を含む既存の治療による効果も限定的であると言われていたますが、サリラシブは既存薬とは異なる新規の作用機序を持ち、アンメットニーズの高いすい臓がん治療の新たな選択肢となる可能性が期待されます。
- ・昨年9月、米国オニクス社から2つのプロテアソーム阻害剤（カーフィルゾミブとONX0912）を日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。カーフィルゾミブは選択性の高いプロテアソーム阻害剤で、オニクス社によって多発性骨髄腫を中心に臨床試験が進められており、本年中にFDA申請される予定です。またオニクス社は、経口のプロテアソーム阻害剤であるONX0912の固形がんを対象にしたフェーズ I 試験を実施中です。
- ・本年3月、オンコセラピー・サイエンス株式会社から、肝細胞がんをはじめとした特定のがん細胞に発現している3種類のオンコアンチゲン由来の、複数のがん治療用ペプチドワクチンを日本・韓国・台湾で独占的に開発商業化する権利を取得しました。がん治療用ペプチドワクチンは、患者自身の持つ免疫機能を高めることで抗腫瘍効果を発揮することが期待されます。

(次期の見通し)

	当期	次期	前期比
売上高	1,353億円	1,400億円	+3.5%
営業利益	352億円	357億円	+1.4%
経常利益	375億円	378億円	+0.7%
当期純利益	242億円	245億円	+1.1%

・売上高 前期比47億円 (3.5%) 増の1,400億円

次期につきましても、引き続き後発品の普及・浸透が進むものと予想されますが、新製品では「グラクティブ錠」や「イメンドカプセル」、また本年4月に発売した過活動膀胱治療剤「ステーブラOD錠」などの市場拡大を図り、既存品についても引き続き潜在市場の開拓に努め、前期比3.5%増の1,400億円を見込んでいます。

また次期には、国内初の貼付型のアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」や月一回間歇経口投与の骨粗鬆症治療剤「リカルボン50mg錠」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド静注用」、マルチスライスCTによる冠動脈造影における冠動脈描出能の改善を適応とする「コアベータ静注用」の4製品の承認・上市が期待されますが、これらの製品の上市後の売上は、上記の売上見通しには織り込んでいません。上市後において、業績に大きな影響を与えると予想される場合には、速やかに開示いたします。

・営業利益 前期比5億円 (1.4%) 増の357億円

販売費及び一般管理費は、前期比ほぼ横ばいの見込みですが、原価率の高い新製品の売上比率は次期でもさらに増加する見込みであり、営業利益は前期比5億円 (1.4%) 増の357億円を予想しています。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、積極的な研究開発活動による費用増加の一方で、平成22年度に契約したライセンス契約規模での一時金計上を次期予想には含めていないことから、前期比6億円 (1.5%) 減の423億円を見込んでいます。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、引き続き経費の効率化に努めますが、一時的なIT費用による増加や新製品の上市準備に伴う販売費用の増加などにより、前期比6億円 (2.0%) 増の330億円と見込んでいます。

・経常利益 前期比3億円 (0.7%) 増の378億円

金利低下による運用収益の減少などから営業外収支が前期比2億円減の21億円程度となる見込みですので、経常利益は前期比3億円 (0.7%) 増の378億円を予想しています。

・当期純利益 前期比3億円 (1.1%) 増の245億円

特別損益において、平成23年3月期に計上しました投資有価証券評価損を次期には見込んでいませんことから、次期の特別損益は利益が6億円増加する見込みです。一方で、法人税等は6億円増加するため、当期純利益は前期比3億円 (1.1%) 増の245億円を予想しています。

本年3月に発生しました東日本大震災の次期業績に与える影響は、現在のところ軽微にとどまると予想しています。なお、震災の国内経済に与える影響は今後拡大することも考えられますので、このような場合には、適宜業績予想を見直し、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

	当期	前期	差額
総資産	4,244億4千2百万円	4,332億2千6百万円	87億8千3百万円
純資産	3,945億7千2百万円	4,061億9百万円	115億3千6百万円
自己資本比率	92.1%	92.9%	
1株当たり純資産	3,685.23円	3,701.49円	

総資産は、前期末に比べ88億円減少して、4,244億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ95億円増加して、1,914億円となりました。

固定資産は、前期末に比べ183億円減少して、2,331億円となりました。これは、投資有価証券が227億円減少したことなどによります。

負債は、前期末に比べ28億円増加して、299億円となりました。

また、純資産は、前期末に比べ115億円減少して、3,946億円となりました。当期純利益242億円を計上した一方で、剰余金の配当金の支払196億円、自己株式の取得108億円、その他有価証券評価差額金の減少55億円があったことなどによります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当期	前期	差額
現金及び現金同等物 期首残高	720億9千7百万円	534億6千万円	
営業活動による キャッシュ・フロー	297億9千6百万円	213億1百万円	84億9千4百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	111億1千5百万円	168億7千6百万円	△57億6千1百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△303億3千6百万円	△195億6千8百万円	△107億6千8百万円
換算差額	△9千5百万円	2千6百万円	△1億2千1百万円
増減	104億8千万円	186億3千6百万円	
現金及び現金同等物 期末残高	825億7千7百万円	720億9千7百万円	

営業活動によるキャッシュ・フローは、298億円の収入（前期比85億円、収入の増加）となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益369億円、減価償却費31億円などのキャッシュの増加要因があった一方で、法人税等の支払137億円などのキャッシュの減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111億円の収入（前年同期比58億円、収入の減少）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き127億円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出13億円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、303億円の支出（前期比108億円、支出の増加）となりました。主な内訳としては、配当金の支払196億円、自己株式の取得による支出108億円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に比べて105億円増加し、826億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	87.95	89.46	91.77	92.90	92.05
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.82	114.48	111.25	104.41	102.16
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51,296.55	33,321.66	35,394.84	28,432.30	56,565.72

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値(大証一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当90円とあわせて、年間配当を180円とさせていただくことを予定しています。また次期の年間配当金については、当期と同額の1株当たり180円を予想しています。

なお当期には、資本効率の向上と総合的な株主還元を図るため、市場買付により270万株の自己株式を108億円で取得しました。また本年4月には、従来からの保有分の一部と合わせて、300万株の自己株式を消却いたしました。

2. 経営方針

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

研究面におきましては、これまで培ってきた当社の技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域やバイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場の未だ満たされないニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。

また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を強力に推進することにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、当社の創薬研究を推進しています。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充に努めています。

開発面におきましては、新薬のグローバルでの承認取得を目指し、アジアも含めた海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

また一方、国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期の承認取得に取り組むとともに、開発早期段階にあるプロジェクトについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験成績を活用して承認申請するなど、開発スピードを一層早められるよう取り組んでいます。

営業面におきましては、当社医薬品の製品価値を一層向上させるため、研究会や講演会を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、多様化する医療関係者のニーズに応えられるよう、常に最新の医学に裏付けされた質の高い情報提供活動の一層の充実に取り組んでいます。

今後も薬価の改定や医療費を抑制するための諸施策の浸透により、少なからぬ影響を受けるものと思われませんが、新製品の上市と既存品の売上拡大により、安定的な成長の実現に努めています。

生産面におきましては、製薬企業の社会的使命である信頼できる品質の医薬品を安定的に供給することを最重要課題とし取り組んでいます。

製品の品質につきましては、医薬品の製造管理、品質管理の基準であるGMPレベルの向上に積極的に取り組み、世界水準の品質保証を実現しています。

製品供給につきましては、原材料調達から製品出荷までの生産全般にわたるリスク管理を適切に行い、生産活動の継続と安定供給に努めています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,387	22,445
受取手形及び売掛金	31,624	36,704
有価証券	※2 97,830	103,524
商品及び製品	9,813	7,859
仕掛品	1,385	1,719
原材料及び貯蔵品	3,427	3,468
繰延税金資産	13,753	13,641
その他	8,632	2,015
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	181,841	191,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,685	65,245
減価償却累計額	△41,054	△42,703
建物及び構築物 (純額)	23,631	22,542
機械装置及び運搬具	15,292	15,633
減価償却累計額	△13,152	△13,586
機械装置及び運搬具 (純額)	2,140	2,046
土地	※3 22,539	※3 22,551
建設仮勘定	637	657
その他	10,447	10,089
減価償却累計額	△9,386	△9,271
その他 (純額)	1,061	817
有形固定資産合計	50,009	48,616
無形固定資産		
その他	866	955
無形固定資産合計	866	955
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 190,628	※1, ※2 167,953
長期貸付金	17	15
繰延税金資産	3,979	5,764
前払年金費用	—	3,790
その他	5,891	5,982
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	200,508	183,501
固定資産合計	251,384	233,072
資産合計	433,226	424,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,344	5,324
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	8,420	7,422
賞与引当金	3,891	4,024
役員賞与引当金	68	52
返品調整引当金	6	5
売上割戻引当金	815	883
販売促進引当金	713	716
その他	7,181	7,767
流動負債合計	23,442	26,198
固定負債		
長期借入金	14	12
長期未払金	83	83
繰延税金負債	25	2
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941	※3 2,930
退職給付引当金	511	454
役員退職慰労引当金	87	92
資産除去債務	—	52
その他	10	43
固定負債合計	3,674	3,672
負債合計	27,117	29,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	430,870	435,536
自己株式	△63,439	△74,219
株主資本合計	401,868	395,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,706	4,162
土地再評価差額金	※3 △8,922	※3 △8,938
為替換算調整勘定	△173	△266
その他の包括利益累計額合計	610	△5,042
少数株主持分	3,629	3,860
純資産合計	406,109	394,572
負債純資産合計	433,226	424,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※3 135,986	※3 135,255
売上原価	※2, ※3 20,837	※2, ※3 24,759
売上総利益	115,148	110,496
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※2 39,711	※2 42,938
その他	※1 35,595	※1 32,357
販売費及び一般管理費合計	75,307	75,295
営業利益	39,840	35,200
営業外収益		
受取利息	1,468	1,331
受取配当金	1,495	1,615
持分法による投資利益	54	69
その他	369	472
営業外収益合計	3,387	3,489
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	414	864
施設利用権評価損	26	—
固定資産除却損	37	47
その他	38	234
営業外費用合計	517	1,147
経常利益	42,711	37,541
特別利益		
投資有価証券売却益	85	—
過年度研究開発費戻入益	346	—
特別利益合計	431	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	—	641
税金等調整前当期純利益	43,142	36,899
法人税、住民税及び事業税	17,393	12,669
法人税等調整額	△2,337	△248
法人税等合計	15,055	12,420
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,479
少数株主利益	209	257
当期純利益	27,878	24,222

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,562
為替換算調整勘定	—	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	※2 △5,659
包括利益	—	※1 18,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,585
少数株主に係る包括利益	—	234

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
前期末残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
前期末残高	422,565	430,870
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,572
当期純利益	27,878	24,222
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,305	4,665
当期末残高	430,870	435,536
自己株式		
前期末残高	△63,425	△63,439
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△10,780
当期変動額合計	△14	△10,780
当期末残高	△63,439	△74,219
株主資本合計		
前期末残高	393,578	401,868
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,572
当期純利益	27,878	24,222
自己株式の取得	△14	△10,780
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,290	△6,114
当期末残高	401,868	395,754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,170	9,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,536	△5,543
当期変動額合計	7,536	△5,543
当期末残高	9,706	4,162
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,922	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	△8,922	△8,938
為替換算調整勘定		
前期末残高	△203	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△93
当期変動額合計	30	△93
当期末残高	△173	△266
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,956	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,566	△5,652
当期変動額合計	7,566	△5,652
当期末残高	610	△5,042
少数株主持分		
前期末残高	3,419	3,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	230
当期変動額合計	210	230
当期末残高	3,629	3,860
純資産合計		
前期末残高	390,041	406,109
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,572
当期純利益	27,878	24,222
自己株式の取得	△14	△10,780
土地再評価差額金の取崩	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,777	△5,422
当期変動額合計	16,068	△11,536
当期末残高	406,109	394,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,142	36,899
減価償却費	3,012	3,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	△56
退職給付信託の設定額	5,000	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△3,790
受取利息及び受取配当金	△2,964	△2,946
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	613
売上債権の増減額 (△は増加)	7,855	△5,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,566	1,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600	2,952
その他	△8,015	7,072
小計	41,142	40,290
利息及び配当金の受取額	3,244	3,178
利息の支払額	△0	△0
退職給付信託の設定による支払額	△5,000	—
法人税等の支払額	△18,084	△13,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,301	29,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,379	△35,548
有価証券の売却及び償還による収入	86,120	63,549
有形固定資産の取得による支出	△3,211	△1,294
投資有価証券の取得による支出	△32,348	△15,320
投資有価証券の売却及び償還による収入	174	14
その他	△478	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,876	11,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△13	△10,779
配当金の支払額	△19,548	△19,552
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,568	△30,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,636	10,480
現金及び現金同等物の期首残高	53,460	72,097
現金及び現金同等物の期末残高	※ 72,097	※ 82,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 760百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 824百万円
※2 担保に供している資産 有価証券(債券) 699百万円 関税法・消費税法に基づき輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。	※2 担保に供している資産 投資有価証券(債券) 395百万円 関税法・消費税法に基づき輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,084$ 百万円	※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,121$ 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 7,873百万円 賞与引当金繰入額 2,072百万円 役員賞与引当金繰入額 68百万円 退職給付引当金繰入額 2,599百万円	※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 7,981百万円 賞与引当金繰入額 2,150百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 169百万円
※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、39,716百万円であります。	※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、42,938百万円であります。
※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,487百万円が同額含まれております。	※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,633百万円が同額含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	35,444百万円
少数株主に係る包括利益	214百万円
計	35,659百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,539百万円
為替換算調整勘定	30百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	7,571百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,109,665	3,424	—	12,113,089

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,424株は、単元未満株式の買取りなどによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	9,786	90	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,113,089	2,713,318	—	14,826,407

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,713,318株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,709,900株、単元未満株式の買取りなどによる増加3,418株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	9,785	90	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,387百万円	現金及び預金勘定 22,445百万円
有価証券勘定 97,830百万円	有価証券勘定 103,524百万円
計 113,217百万円	計 125,969百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 950百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,000百万円
償還期間が3か月を 超える債券等 Δ 40,170百万円	償還期間が3か月を 超える債券等 Δ 42,392百万円
現金及び現金同等物 72,097百万円	現金及び現金同等物 82,577百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,387	15,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,624	31,624	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	138,127	139,859	1,732
②その他有価証券	90,830	90,830	-
(4) 未払法人税等	(8,420)	(8,420)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額57,660百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日時点において該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,624	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	28,100	87,660	—	—
社債	2,000	19,900	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	—	3,000	—
その他	—	655	—	—
合計	87,111	108,215	3,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	22,445	22,445	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,704	36,704	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	121,928	123,042	1,113
②その他有価証券	86,570	86,570	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,324)	(5,324)	-
(5) 未払法人税等	(7,422)	(7,422)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

（*）1.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2.短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額61,131百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日時点において該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,704	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	27,170	74,100	—	—
社債	3,150	17,270	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	12,000	—	3,000	—
その他	50	549	—	—
合計	101,519	91,919	3,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	106,826	108,324	1,498
社債	19,034	19,288	254
小計	125,860	127,613	1,752
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	9,201	9,185	△15
社債	3,065	3,060	△4
小計	12,266	12,246	△20
合計	138,127	139,859	1,732

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	63,958	48,258	15,699
② 債券			
国債・地方債等	5,995	5,994	1
その他	50	49	0
③ その他	1,807	1,476	330
小計	71,811	55,779	16,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	11,307	12,252	△945
② 債券			
国債・地方債等	6,952	6,999	△46
その他	653	757	△104
③ その他	105	122	△17
小計	19,018	20,132	△1,113
合計	90,830	75,911	14,918

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,080百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額57,660百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	163	85	-
債券	0	-	0
合計	163	85	0

5 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	96,673	97,640	966
社債	19,242	19,423	180
小計	115,916	117,064	1,147
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	4,696	4,682	△14
社債	1,315	1,295	△19
小計	6,012	5,978	△34
合計	121,928	123,042	1,113

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	42,275	31,319	10,955
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	50	49	0
③ その他	1,647	1,470	177
小計	43,973	32,840	11,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,954	29,940	△2,986
② 債券			
国債・地方債等	14,969	14,997	△28
その他	577	758	△180
③ その他	94	114	△19
小計	42,596	45,811	△3,214
合計	86,570	78,651	7,918

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,022百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額61,131百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	1,999	0	-
合計	1,999	0	-

5 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損613百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△171,388百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3575%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">39,207百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	差引額	△171,388百万円	イ 退職給付債務	△38,448百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	39,207百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	759百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△511百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△110,973百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3527%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△39,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,908百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△454百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	254,273百万円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	差引額	△110,973百万円	イ 退職給付債務	△39,156百万円	ロ 年金資産	41,908百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	583百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,335百万円	ヘ 前払年金費用	△3,790百万円	ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△454百万円
年金資産の額	217,352百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円																																				
差引額	△171,388百万円																																				
イ 退職給付債務	△38,448百万円																																				
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	39,207百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	759百万円																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△511百万円																																				
年金資産の額	254,273百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円																																				
差引額	△110,973百万円																																				
イ 退職給付債務	△39,156百万円																																				
ロ 年金資産	41,908百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752百万円																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	583百万円																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,335百万円																																				
ヘ 前払年金費用	△3,790百万円																																				
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△454百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△569百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	イ	勤務費用	1,580百万円	ロ	利息費用	526百万円	ハ	期待運用収益	△569百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円	<hr/>			ヘ	その他	224百万円	<hr/>				計	5,051百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△632百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,221百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	イ	勤務費用	1,631百万円	ロ	利息費用	537百万円	ハ	期待運用収益	△632百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△1,221百万円	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	314百万円	<hr/>			ヘ	その他	40百万円	<hr/>				計	355百万円
イ	勤務費用	1,580百万円																																																											
ロ	利息費用	526百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△569百万円																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円																																																											
<hr/>																																																													
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	その他	224百万円																																																											
<hr/>																																																													
	計	5,051百万円																																																											
イ	勤務費用	1,631百万円																																																											
ロ	利息費用	537百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△632百万円																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△1,221百万円																																																											
<hr/>																																																													
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	314百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	その他	40百万円																																																											
<hr/>																																																													
	計	355百万円																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.4%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ	過去勤務債務の処理年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.4%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ	過去勤務債務の処理年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	1.4%																																																											
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の処理年数	1年																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	1.4%																																																											
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の処理年数	1年																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
前払試験研究費 9,515百万円	前払試験研究費 9,477百万円
賞与引当金 1,591百万円	賞与引当金 1,646百万円
未払事業税 766百万円	未払事業税 714百万円
償却資産等償却費 837百万円	償却資産等償却費 670百万円
売上割戻引当金 330百万円	売上割戻引当金 358百万円
販売促進引当金 289百万円	販売促進引当金 290百万円
その他 421百万円	その他 482百万円
繰延税金資産合計 13,753百万円	繰延税金資産合計 13,641百万円
	(繰延税金負債)
	その他 $\Delta 0$ 百万円
	繰延税金負債合計 $\Delta 0$ 百万円
	繰延税金資産の純額 13,640百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 13,641百万円
	流動負債—その他 $\Delta 0$ 百万円
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 6,312百万円	退職給付引当金 4,770百万円
投資有価証券評価損 4,225百万円	投資有価証券評価損 4,434百万円
前払試験研究費 1,798百万円	前払試験研究費 3,752百万円
償却資産等償却費 822百万円	償却資産等償却費 716百万円
長期未払金 33百万円	長期未払金 33百万円
その他 358百万円	その他 402百万円
小計 13,550百万円	小計 14,109百万円
評価性引当額 $\Delta 4,202$ 百万円	評価性引当額 $\Delta 4,404$ 百万円
繰延税金資産合計 9,348百万円	繰延税金資産合計 9,705百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,113$ 百万円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,654$ 百万円
固定資産圧縮積立金 $\Delta 20$ 百万円	固定資産圧縮積立金 $\Delta 20$ 百万円
その他 $\Delta 260$ 百万円	その他 $\Delta 268$ 百万円
繰延税金負債合計 $\Delta 5,394$ 百万円	繰延税金負債合計 $\Delta 3,943$ 百万円
繰延税金資産の純額 3,953百万円	繰延税金資産の純額 5,761百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産—繰延税金資産 3,979百万円	固定資産—繰延税金資産 5,764百万円
固定負債—繰延税金負債 $\Delta 25$ 百万円	固定負債—繰延税金負債 $\Delta 2$ 百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目		交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	評価性引当金		評価性引当金
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.6%		40.6%
	5.2%		5.6%
	△0.7%		△0.9%
	△9.1%		△11.7%
	△0.9%		0.6%
	△0.2%		△0.5%
	34.9%		33.7%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	523	2,673	1,483	4,680
2 連結売上高(百万円)				135,986
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	1.9	1.1	3.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客への売上高
循環呼吸器系薬剤	84,078
代謝性薬剤及びビタミン剤	23,146
消化器系薬剤	16,320
泌尿器系薬剤	5,306
化学療法、ホルモン剤他	1,015
その他	5,388
合計	135,255

2 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	29,920	医薬品事業
アルフレッサ(株)	21,736	医薬品事業
(株)スズケン	19,541	医薬品事業
東邦薬品(株)	17,126	医薬品事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,701.49円	3,685.23円
1株当たり当期純利益	256.38円	223.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	27,878	24,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,878	24,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,736	108,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付制度の改訂 当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改訂を行うこととしました。 この制度の改訂は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。 なお、本制度改訂による翌連結会計年度の損益に与える影響額については、現在算定中であります。 ・自己株式の消却 当社は、平成23年4月6日開催の取締役会において、総合的な株主還元策の一環として、300万株の自己株式を消却する決議を行い、平成23年4月13日に消却手続を完了しました。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,339	19,001
受取手形	1	1
売掛金	31,040	36,059
有価証券	97,699	103,222
商品及び製品	9,557	7,654
仕掛品	1,294	1,648
原材料及び貯蔵品	3,399	3,439
前渡金	11	1
前払費用	914	438
繰延税金資産	13,655	13,540
未収入金	7,419	1,317
その他	266	231
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	177,594	186,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,803	60,270
減価償却累計額	△37,647	△39,146
建物(純額)	22,156	21,124
構築物	2,843	2,852
減価償却累計額	△2,385	△2,442
構築物(純額)	457	410
機械及び装置	13,105	13,340
減価償却累計額	△11,376	△11,707
機械及び装置(純額)	1,728	1,632
車両運搬具	99	106
減価償却累計額	△91	△91
車両運搬具(純額)	8	14
工具、器具及び備品	9,948	9,644
減価償却累計額	△8,958	△8,885
工具、器具及び備品(純額)	989	759
土地	22,525	22,538
建設仮勘定	637	657
有形固定資産合計	48,503	47,137
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	841	769
電話加入権	18	18
その他	—	162
無形固定資産合計	862	952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,298	166,754
関係会社株式	255	255
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	16	14
長期前払費用	151	110
繰延税金資産	3,938	5,722
敷金	752	672
保険積立金	4,755	4,956
前払年金費用	—	3,790
その他	3	7
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	199,176	182,295
固定資産合計	248,542	230,386
資産合計	426,137	416,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	154	33
買掛金	1,888	4,952
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	2,612	2,925
未払費用	3,221	3,711
未払法人税等	8,320	7,300
未払消費税等	586	190
預り金	614	809
賞与引当金	3,811	3,943
役員賞与引当金	66	50
返品調整引当金	3	3
売上割戻引当金	815	883
販売促進引当金	713	716
流動負債合計	22,809	25,520
固定負債		
長期借入金	14	12
長期未払金	83	83
再評価に係る繰延税金負債	2,941	2,930
退職給付引当金	454	398
資産除去債務	—	52
その他	23	55
固定負債合計	3,516	3,532
負債合計	26,325	29,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	49,268	53,670
利益剰余金合計	428,137	432,539
自己株式	△63,423	△74,202
株主資本合計	399,074	392,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,659	4,126
土地再評価差額金	△8,922	△8,938
評価・換算差額等合計	736	△4,811
純資産合計	399,811	387,885
負債純資産合計	426,137	416,939

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	130,739	129,870
商品売上高	3,623	3,724
売上高合計	134,362	133,594
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,247	5,541
当期商品仕入高	3,248	3,350
当期製品製造原価	17,599	19,157
その他の原価	649	680
合計	25,744	28,729
商品及び製品期末たな卸高	5,541	4,612
売上原価合計	20,202	24,117
売上総利益	114,159	109,477
返品調整引当金戻入額	20	3
返品調整引当金繰入額	3	3
差引売上総利益	114,177	109,477
販売費及び一般管理費		
研究開発費	39,981	43,058
その他	34,965	31,898
販売費及び一般管理費合計	74,947	74,956
営業利益	39,230	34,520
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	1,458	1,322
受取配当金	1,497	1,616
その他	379	460
営業外収益合計	3,336	3,400
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	412	860
固定資産除却損	34	39
施設利用権評価損	26	—
その他	34	232
営業外費用合計	508	1,133
経常利益	42,058	36,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	85	—
過年度研究開発費戻入益	346	—
特別利益合計	431	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	—	641
税引前当期純利益	42,489	36,146
法人税、住民税及び事業税	17,191	12,427
法人税等調整額	△2,345	△241
法人税等合計	14,845	12,185
当期純利益	27,643	23,960

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
別途積立金		
前期末残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,199	49,268
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,069	4,402
当期末残高	49,268	53,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	420,068	428,137
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,069	4,402
当期末残高	428,137	432,539
自己株式		
前期末残高	△63,410	△63,423
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△10,779
当期変動額合計	△13	△10,779
当期末残高	△63,423	△74,202
株主資本合計		
前期末残高	391,018	399,074
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
自己株式の取得	△13	△10,779
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,056	△6,377
当期末残高	399,074	392,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,127	9,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,532	△5,532
当期変動額合計	7,532	△5,532
当期末残高	9,659	4,126
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,922	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	△8,922	△8,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,795	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,532	△5,548
当期変動額合計	7,532	△5,548
当期末残高	736	△4,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	384,222	399,811
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
土地再評価差額金の取崩	—	15
自己株式の取得	△13	△10,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532	△5,548
当期変動額合計	15,588	△11,925
当期末残高	399,811	387,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、平成20年 3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度 65百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えましたので区分掲記しております。</p>	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金50億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>	—

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付制度の改訂 当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改訂を行うこととしました。 この制度の改訂は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用する予定であります。 なお、本制度改訂による翌事業年度の損益に与える影響額については、現在算定中であります。 ・自己株式の消却 当社は、平成23年4月6日開催の取締役会において、総合的な株主還元策の一環として、300万株の自己株式を消却する決議を行い、平成23年4月13日に消却手続を完了しました。